

公募制推薦入学試験

〈出典一覧〉

日 文	渡部昇一	『日本語のこころ』一部改変	講談社現代新書
心 理	内閣府 子ども・子育て本部	令和2年度「少子化社会に関する国際意識調査」調査結果の概要 p.12,14 を一部改変	
福 祉	内閣官房孤独・孤立対策担当室	「人々のつながりに関する基礎調査（令和3年実施）」調査結果公表：令和4年4月	
初 教	厚生労働省	「国民生活基礎調査の概況」2019年、14頁。 (https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf)	
安 全	農林水産省	『食料・農業・農村白書（令和4年版）』2022年、p68、より一部改変・引用	
ビジネス	日本経済新聞 2022年7月13日	「男女平等 日本116位」	
ビジネス	内閣府男女共同参画局	『男女共同参画白書 令和4年版』	
会 フ	日本経済新聞 2022年8月21日	「子育て世代「時間貧困」共働きの3割が確保できず 子どものケアや余暇、日本はG7最少」	

以下の文章と下の図をよく読んで、次ページの設問に答えなさい。解答は別紙の解答用紙に記入しなさい。

世界経済フォーラム (WEF) は13日、男女平等がどれだけ実現できているかを数値にした「ジェンダー・ギャップ指数」を発表した。調査した146カ国のうち、日本は116位だった。改善の必要性が長年指摘される政治や経済分野で指数が上昇せず、主要7カ国 (G7) で最低となっている。

WEFは経済、教育、健康、政治の4分野で男女平等の現状を指数化。完全に実現できている場合を1、まったくできていない場合をゼロとして毎年分野ごとと総合評価のランキングを発表している。

総合評価の上位5カ国は21年と同じ順ふれで、アイスランド、フィンランド、ノルウェー、ニュージーランド、スウェーデンだった。女性の政治進出が活発なルワンダは6位に入った。最下位はアフガニスタンだった。地域別では北米が最も格差が低く、次に欧州が続いた。インドなどの「南アジア」で格差が最も大きかった。

日本は2021年の発表では156カ国中120位だった。22年のG7各国の順位はドイツが10位、米国が27位、イタリアが63位などで、日本は大きく引き離されている。日本と同水準の国は西アフリカのブルキナファソ (115位)、インド洋のモルディブ (117位) などだ。

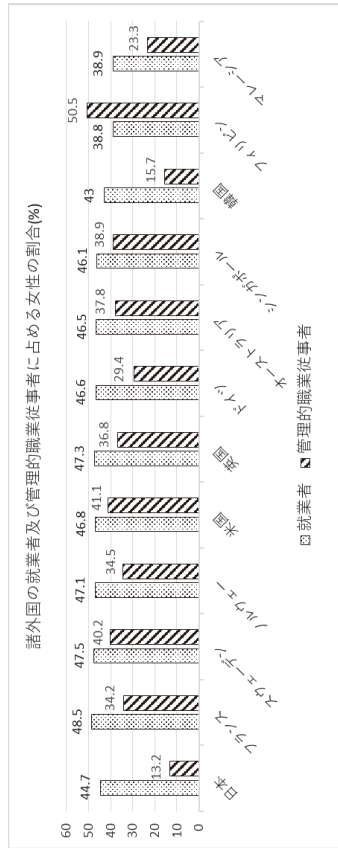
日本の評価が著しく低いのは政治が理由だ。女性の議員数、閣僚数が圧倒的に少なく女性の首相も誕生していない。政治分野だけでみた順位は139位で世界で最下位圏をさまよう。女性の権利を制限していると指摘されるアフガニスタン (107位) やサウジアラビア (132位) も下回る。

家庭との両立に困難を感じ、政界入りためらう女性が多いと指摘されている。家事は女性が担当するものという意識や社会構造が進出を妨げているのも一因だ。世界では議員や候補者に占める女性の最低の割合を定め、効果を上げている事例もある。

女性議員の割合は衆院の3月時点のデータを基にしており、10日投票の参院選の結果は反映していない。次に評価が低かったのは経済の項目だ。管理職に就く女性の少なさや男女の所得に差があることが順位を下げた。企業が多様性のある判断をしにくくなるほか日本で働く魅力も下がる。海外の優秀な人材が日本に集まらなくなる恐れも強まる。

(出典) 「男女平等 日本116位」 日本経済新聞2022年7月13日夕刊記事

【図1】諸外国の就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合



(出典)：内閣府男女共同参画局 『男女共同参画白書 令和4年版』

問題

以下の新聞記事を読んで、要約しなさい。また、日本の女性が、仕事と育児を両立させるためには何が必要かについて、具体的な例を挙げ、自分の意見を述べなさい。なお、要約と合わせて800字以内とする。本文の一部を引用する場合は、「」で囲むこと。

時間の余裕のなさを示す「時間貧困」が6歳未満の子どもを育てる世代を苦しめている。正社員の共働き世帯の3割が、十分な育児家事や余暇の時間をとれない状況に陥っている。母子家庭では育児に充てる時間が2人親家庭の半分以下で、家族の形による育児時間の格差も広がる。国際的にも日本人の子どものケアや余暇などに充てる時間は主要7カ国(G7)で最も少ない。

慶応義塾大学の石井加代子・特任准教授らが分析した。1日2.4時間を(1)食事や睡眠など基礎生活に必要な時間(2)可処分時間——に分け、可処分時間から労働・通勤時間を差し引いた時間が、国の統計で示される一般的な育児・家事時間より少なければ「時間貧困」と定義した。

例えば、6歳未満の子どもが1人いる世帯では、平均およそ1日8時間を家事、育児、介護、買い物に使っている。分析の結果、6歳未満の子どもがいる正社員の共働き世帯の場合、31%が時間貧困に陥っていた。妻と夫で分けると、妻の80%が時間貧困だったのに対し、夫は17%。石井特任准教授は「夫の家事への参加時間の少なさが、働く妻の余裕をなくしている」と説明する。

母子家庭の時間貧困はさらに深刻だ。千葉大学の大石亜希子教授が社会生活基本調査を分析したところ、1996年から2016年の20年間で2人親の家庭と母子家庭の育児時間の格差は拡大、6歳未満の子どもが1人いる場合、16年には2人親家庭の母親が1日2.5分を育児に充てているのに対し、母子家庭では1.02分と半分以下で、1日約2時間の差がある。

2人親家庭の女性が家事や余暇を減らして育児時間を増やしたのに対して、母子家庭は家事時間を減らすことが困難だからだ。大石教授は「子どもと一緒に夕食を食べる回数が少ないというデータもある。子どもがケアされる権利を守るべきだ」と話す。

世界でも日本人の時間貧困は際立つ。経済協力開発機構(OECD)(4)余暇(遊びやスポーツ)——を比較すると、日本はG7のうち有償労働が最も長い一方、子どもや個人のケア、余暇に充てる時間は最も少なかった。

新型コロナウイルス禍でテレワークが進み、通勤時間が減った人々もいるが、内閣府の調査では、年収が低いほどテレワークの実施率は低かった。家事の外注も「利用は収入に比例しやすず」。中所得層への支援は社会課題として急務(家事代行仲介のタスカジ)だ。

日本人の無償労働時間が短いことについて、立命館大学の筒井淳也教授(家族社会学)は「働く時間が長い分、短い時間で集中的に家事、育児をこなす必要がある。負担が重い」と解釈する。

一方、米国の高学歴・高所得の女性は、ペニーピンターなど家庭内労働者を雇うことで仕事と育児の両立がはかれる。そのため横軸を学歴、縦軸を出生率としてグラフを描いた場合、高学歴の女性と、子どものケアをすべて自分で担う低学歴の女性で出生率が高い「U字」の形になっているという。

日本の女性は金銭面に加え、家事の外注に罪悪感を覚えやすいとされ、筒井教授は「日本の女性は家事の外注もできず、専業主婦でいることも難しい状況にある。グラフで例えれば、多くの女性が(子どもの数を増やしていく)U字の底にいた状態だ」と話す。所得の問題だけでなく、生活時間に余裕がなければ子どもを多く育てるのは難しい。少子化を加速させないためにも、男性の家事参加はもちろん、働き方の見直し、家事の一層の支援が喫緊の課題となっている。

(「子育て世代「時間貧困」共働きの3割が満床できず 子どもケアや余暇、日本はG7最劣」日本経済新聞 2022年8月21日朝刊記事)

問1

前ページの文章を読んで、日本のジェンダー・ギャップ指数の特徴と、その特徴をもたらした理由についてまとめなさい。(250字以内)

問2

図1のグラフを見て、日本と諸外国を比べた場合、どのような特徴を読み取ることができるか、記述しなさい。(150字以内)

問3

社会において女性活躍が必要とされるのは、なぜだろうか。日本の現状も考慮にいれて、あなたの意見を書きなさい。(150字以内)

問4

女性活躍を推進するためには、現状の日本社会では、①意識面、②働き方の画面において、改善の余地があると考えられる。①、②のそれぞれにおける、現状での問題点と、その解決策について、あなたの意見を書きなさい。(各80字以内)